

仲井眞知事、訪米

～米軍基地問題の解決を要請・IT企業を誘致～

仲井眞知事は、沖縄の米軍基地問題の解決促進及び企業誘致などを目的に、1月5日から15日までの日程で、知事として初めて訪米しました。今回の訪米で、米国の政権移行時期に、新政権の政策形成に影響力を持つ方々をはじめ、多くの米側関係者と面談し、本県の基地問題への理解と協力を求める機会を設けたことは、大きな意義があったと考えています。また、シリコンバレーでの企業誘致活動は、今後の米国IT企業の沖縄への進出に結びつく成果がありました。

知事訪米日程

- 5日 那覇発 成田着
- 6日 成田発 ワシントン着
国務省 アレキサンダー・アルヴィズ
国務次官補代理他へ要請
- 7日 ニール・アバクロンビー下院議員と面談
ダニエル・K・アカカ上院議員と面談
ダニエル・K・イノウエ上院議員と面談
藤崎一郎日本大使表敬訪問
- 8日 CSIS (ジョン・ハムレ所長他) 訪問
アイク・スケルトン下院軍事委員長と面談
リチャード・アーミテージ元国務副長官と面談
ブルッキングス研究所 (リチャード・ブッシュ
上級研究員他) 訪問
- 9日 ジョージワシントン大学 (基調講演)
国防省 デービット・セドニー筆頭国防
次官補代理代行他へ要請
- 10日 交流会 (ワシントンD.C. 沖縄会)
- 11日 ワシントン発 サンフランシスコ着
交流会 (サンフランシスコ沖縄県人会)
- 12日 ジャスパーンソフト社訪問
コラボネット社訪問
- 13日 アダプティブ・プランニング社 (民間に
よる新会社共同設立に関する意思確認書
締結立ち会い)
交流会
IBM社
- 14日 サンフランシスコ発
- 15日 成田着



スケルトン下院軍事委員長との面談(8日)

シンクタンク等

国際戦略研究所(CSIS)、ブルッキングス研究所などのシンクタンク(※)を訪問し、普天間飛行場の航空写真や、事件・事故が多発している状況など、基地問題の現状を知事が、大型スクリーンを用いて説明し、理解と協力を求めました。



ジョージワシントン大学での基調講演(9日)



シンクタンク関係者および大学

要請項目

- 今回の訪米では、沖縄県の抱える基地問題の中でも、特に県民が求めている、
- (一)米軍基地から派生する諸問題の解決促進
 - (二)米軍基地の整理縮小の実現
 - (三)日米地位協定の抜本的見直しの三点について、米政府関係者及び議会関係者等に対し現状を説明し、その解決を要請しました。

国務省

国務省では、アルヴィズ国務次官補代理他へ要請を行いました。



アルヴィズ国務次官補代理への要請(6日)

国防省

- 国防省では、セドニー筆頭国防次官補代理代行他へ要請を行いました。出席者からは、
- ①米軍基地から派生する事件・事故については、知事が述べたとおり、国防省としても一件たりともあつてはならないと考えており、このための努力をしている。
 - ②基地の整理・縮小については、米軍再編に関する日米合意を着実に

企業誘致活動

シリコンバレーでは、オープン・ソースソフトウェア開発を行っている、ジャスパーンソフト社、コラボネット社、アダプティブ・プランニング社、IBMを訪問し、沖縄の投資環境について説明するとともに、沖縄への進出を働きかけました。

※シンクタンクは政府の政策立案や企業の経営戦略決定のための助言を行う調査研究機関。



新会社設立に関する意思確認書締結への立ち会い(13日)

連邦議会

実施することが大切である。といった趣旨の発言がありました。

連邦議会では、スケルトン下院軍事委員長をはじめ上下両院議員へ米政府に行っている要請行動について説明し、支援を求めました。議員からは、沖縄県からの要請については、新政権に対してきちんと伝えていくよう努力したいといった趣旨の発言がありました。

また、下院軍事委員会で議員団を沖縄に派遣し、基地の状況を視察したいといった趣旨の発言がありました。



仲井眞知事による国際戦略研究所(CSIS)でのプレゼンテーション(8日)

交流会

訪米期間中、東海岸では「ワシントンD.C.沖縄会」と、また、西海岸では「サンフランシスコ沖縄県人会」の皆様方と交流会を持ち、県系人等との親交を深めることもできました。

今後はさらに、積極的にシリコンバレーのIT企業を沖縄へ誘致するための取り組みを強化していきたいと考えています。

企業誘致活動についてのお問い合わせ

【情報産業振興課】
TEL:098-866-2503
TEL:098-866-2455



ワシントンD.C.沖縄会との交流会(10日)

お問い合わせ【基地対策課】 TEL:098-866-2460 TEL:098-869-8979



沖縄県産業・雇用拡大県民運動実施中!



沖縄県産業・雇用拡大県民運動実施中!